

外交の論理の歴史的推移と国家原理の変容

服 部 正 喜[†]

Logics of Diplomacy in Modern History and the Changing Principles of State Regimes

HATTORI Masaki

目 次

第一章 外交の論理

- (1) 国民国家の時代
- (2) 旧植民地主義の時代
- (3) 帝国主義の時代
- (4) 冷戦の時代

第二章 グローバルゼーションと外交の無力化

Abstract

Diplomatic policies are based on principles of relationship between nations. Wars were fought under these principles. The first period is when nation states were established (15th-18th c.). The Second period is when nation states became powers during early imperialism (19th c.). The third is the age of Imperialism (1890-1945). The fourth is the age of the Cold War (1945-1990). And the fifth is the age of Globalization (1990-present).

In the last period all diplomatic activities were executed in relation to USA, the super power. USA declared itself the world's police force. At the same time the principles of

[†] 大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師

草 稿 提 出 日 10月9日

最 終 原 稿 提 出 日 11月11日

nation states have been undermined resulting in armed conflicts.

キーワード：外交の論理, 冷戦, グローバルゼーション

Keywords: Logic of Diplomacy, Cold war, Globalization

第一章 外交の論理

近代国家が成立して以来、「外交権」は国家主権の主要部分であった。国家が自立していることを前提として外交が成立する。逆に外交が確立していることが、国家の自立の証であるともいえる。

近代国家が誕生して外交は国家の存続にかかわる重要事項となった。歴史を振り返る時、外交の論理は次の5つの時代によって異なっている。それぞれの時代にそれぞれの時代の大前提があり、その前提が外交の舞台を作り、その舞台の上で外交劇が演じられてきた。

第一期：15世紀の近代国家の誕生から18世紀まで。国民国家の時代

第二期：旧植民地主義の時代。18世紀から1890年代まで

第三期：帝国主義の時代。1890年頃から1945年頃

第四期：冷戦の時代。1945年頃から1989年まで

第五期：冷戦以後。1990年から現在継続中。グローバル市場が形成される時代。

(1) 国民国家の時代

【第一期：近代国家の外交】

第一期は、近代国家の切磋琢磨する時代の外交論理がある。近代国家は、ヘンリー七世やアンリ四世の絶対主義王政の成立とともに始まっているといえるが、1648年のウエストファリアの国際会議の結果、国際条約が成立し、国家主権の枠が現実的なものとなった。近代国家の中世的な社会状況からの決別である。その中で、外交権は国家主権の主要なものの一つであった。国家の形は、絶対王政と共和政のものが併存した。絶対王政のもとでは市民社会が未成熟である。市民社会が未成熟な時、国家は権力や武力に強く依存する。軍事力の強さを国力の大きさと考えられる。国家を作る強さは、市民社会の経済力か、国家の軍事力か、主にこの二者からできている。市民社会の論理に依存しすぎたオランダは、軍事的強さを軽視したために、イギリスとの数十年にわたる度重なる戦争に勝利を収めることができなかった。ロシアは市民社会の未成熟を強大な軍隊で補って、世界の列強の最右翼となった。

近代国家ができると国家間の戦争が絶えず繰り返された。国境を巡る闘争、支配地域の

確保ということが主な原因であった。フランスの太陽王と呼ばれた絶対君主、ルイ14世は度重なる周辺国との戦争に生涯明け暮れた。1740年のプロシアとオーストリアの戦争は、聡明な啓蒙専制絶対君主、フリードリヒ大王とマリア・テレサの近代国家間の領土を巡る戦争である。絶対王政は近代の初期のものといえる。それは流通に依拠する商人資本主義と重なる事柄である。市民社会の成立とともに、生産過程を含んだ資本主義社会が形成され、それが共和政の国民国家につながってゆく。

18世紀に、オランダ、イギリス、フランス、アメリカの4つの国が、市民政府といえる近代国家を成立させた。18世紀末から19世紀の初めに、ナポレオンのインパクトがあった。近代国家の理想はナポレオンによって飛躍的に推し進められた。同時に、啓蒙専制国が近代的改革を始めていた。フリードリヒ二世のプロシア、マリア・テレサのオーストリア、そしてエカチェリーナ2世のロシアなどである。この時代近代国家建設は、近代的な軍隊の創設と並行して実現した。啓蒙専制君主は近代国家の理想を掲げ、戦争に突入していった。プロイセンとオーストリアとの間の長年にわたる戦争は、代表的なものである。

ロシアは専制君主国であるが強力な軍隊を持つ国家となっていた。これらの諸国の間で、近代的戦争が18世紀・19世紀に、起こっている。代表的なものが1854年～56年のクリミア戦争である。ロシアとオスマン帝国の間での戦争であるが、旧式の軍隊と近代的軍隊の移行期を象徴する戦争であったといえる。

【「統一」と民族主義】

近代社会は、統一という傾向性の上に成立する。統一性は、商品の論理が持つ「普遍性」ということの中に一つの傾向性として存在する近代社会の原理である。個性よりも普遍性が求められるのが近代社会である。普遍性は商品の価値がこの社会の支配者であるということに根差している。この社会の一般的意識は、価値、その具現物としての「貨幣」が求められる。お金を手に入れるということが、ほとんどのものご関心事、さらには生きがいといえるまでになった転倒した社会である。普遍性は商品の「価値」に根差しているといえるのであるが、その普遍性そして統一性が、近代国家を作るインパクトとなっている。

度量衡の統一、貨幣の統一は市民社会の統一性の大きな要素であった。そして、この統一ということが、民族主義、民族国家の理想となり近代思想の一つの形となる。人倫は多様性を許容する。多面、市民社会や国民国家の理想が統一性の上に構築される。

民族主義は、第一には市民社会ができた共和国で実現した。そして近代国家の理想を持つ啓蒙専制君主の絶対主義が民族主義と結びつく。さらに周辺地域に民族主義の理想が生まれる。東ヨーロッパ諸国の民族主義は、ギリシアなどが口火を切るが、ハンガリー、ルー

マニア、ポーランド、チェコ、南スラブ連合などの民族国家の理想を生み出してゆく。ルーマニアのアレクサンドル・ギガ、ポーランドのアンジェイ・ザモイスキー、ハンガリー革命の指導者コシュトー、などの民族的指導者が国家統一という理想のもとに活躍した。国民国家は、オスマン帝国、ロマノフ王朝、ハプスブルク帝国などの帝国に対して民族主義的国民国家という理念のもとに生まれ、この中から‘Nationality’という英語も生まれていった。

【二種類の近代国家】

近代国家は近代社会によってもたらされた。しかし第一には近代社会の形成が、流通段階にある間から始まっている。近代社会は商業圏の広がりから形成された。ルネサンスの世界がそうであり、ブルゴーニュ地方の繁栄も商人が主に活躍する場であった。商品流通が広がることで商人層が力を持ち商品の論理に適合した観念を広げてゆく。合理主義、個人主義、人格、法の意識、自由主義などが、近代的な観念である。土地支配の権力構造に基礎を置く社会では、武力と権力が社会構成の主要要素であった。倫理と身分意識が根幹であった。権力を持つ者の間での紛争が内乱となって歴史を形作っていた。商業圏の広がり、国内的統一をもたらすようになる。ユグノー戦争以降にアンリ四世がフランスに統一をもたらし、近代国家という単位の行政が始まる。イギリスでは百年戦争のあとのバラ戦争を終結させたヘンリー7世がチューダー朝を始めることで国内的統一をもたらす。これら絶対王政は流通的商業圏の形成と不可分であった。商人層がこれらの政権を支える実質であった。

絶対王政と並んでもう一つの近代国家の形は、共和政republic, commonwealthの形の国家である。それがやがて政府を形成する時、国民国家となる。いわば近代国家の完成型である。市民社会の成長が流通過程だけでなく、生産過程を含めたものとして形成されることで、国家の構成員としての市民層ができてゆく。当初の市民層は、手工業者、商人、金融業者とそして独立自営農民からできている。

近代国家は、国家理念に支えられる。人々は「民族」に熱狂し、愛国心が一般化する。フランス革命によってナショナリズムがヨーロッパじゅうにもえひろがる。ナポレオンがさらにそれを推し進めることとなる。別の言い方をすれば、ナポレオンの進撃を可能にしたのがフランスのナショナリズムであったということもできる。この時期、ドイツ、オーストリア、イギリスでもナショナリズムが時代の精神となる。

近代国家は、民族国家という幻想を持つ。一民族が国家として統一されることはないが、近代国家はそれを正義として一般的なコンセプトとしている。言い換えれば、民族主義を

イデオロギー的な「傾向性」として持つというのが正確な事態である。植民地支配、国内の民族対立は、国家の形を問いかけ続ける。帝国主義の時代は、植民地の中に民族対立をもたらした。愛国心は、民族のふるさとアイデンティティを一つの試金石にしながら、近代国民国家の理想と結びついてゆく。

近代国家の成立は民族主義を生み出し、民族自決によって国家を作るための戦争が繰り返されてきたのが近代史の一つの核であった。オランダの独立に始まり、イギリスのヘンリー7世の国家統一、フランスのアンリ4世の国家統一は絶対王政の始まりであるとともに、近代国家の成立を意味するものであった。18世紀のフリードリヒ2世やマリア・テレサの啓蒙専制国家は後進国の近代国家を模索する営みであった。19世紀には、東欧諸国に民族主義のあらしが吹き始める。ギリシアの独立に始まり、クロアチア、ハンガリー、ポーランド、セルビア、トラキアなど、数多くの民族を求める思想と現実の動きがあった。南米でも民族独立の波が来た。

【国民国家の外交原理】

この時代は、国富Wealth of the Nationや王室財政と国の主役であった。重商主義に見られるような国富の増大ということが外交と経済政策の使命であった。国富や王室財政が国力を左右するものであったのである。それぞれの国の外交目的は、国益を守り、利を得ることが主眼であった。近代主権国家が外交を国家主権の一つの大きな要素としていた時代である。領土獲得と権限の獲得をめぐる利益対立が先鋭化する時、武力が顔をのぞかせる。それぞれの国にとって国益が考慮されるべきものである。そのような発想は、現代の国家の外交の中にも潜んでいるのであるが、この時代は国益が全面的な外交の原理となっている。

絶対王政では、王室財政が潤い強大な国家を作ることが、外交の目的と考えられる。共和政的な政府では国富ということが意識される。市民社会を作る資本家、地主の利害が反映することになる。外交は国家と国家の交渉である。国家は国益を守り、国が利するために外交に臨む。外交は、国益が前提となる。

（2）旧植民地主義の時代

【第二期：国民国家が新しい帝国となった】

第二期は、イギリス、フランス、オランダなどの近代国家、国民国家が、大英帝国、フランス帝国などといった新しい帝国になった時代である。これらの帝国は封建的な地域支配を行うのではなく、植民地を獲得してゆく。17世紀には、オランダとイギリスが市民社

会を基礎とした共和国の形をとった国民国家となった。18世紀には、フランスとアメリカが共和国として近代国家となる。18世紀と19世紀は、これらの国が強力な近代国家となりさらに強力な軍隊により植民地を獲得して、帝国へと拡大していった。19世紀末に始まる帝国主義の時代に対して、「旧帝国主義の時代」ということができる。大英帝国が世界中に植民地を持ち、フランス帝国がそれに続いていた。オランダがインドネシアなどの植民地を持った。スペインとポルトガルは植民地支配への進出をこれら三国に先駆けて、既得の植民地支配を達成していた。ロシアが、独自に帝国進出を行っていた。これら列強諸国の中で、イギリス、フランス、オランダが近代国家＝共和政国家の国であった。市民社会の上に構築された国であった。国家主権が外交の前提ではあるが、そこに軍事力の背景があって戦争に勝つことが外交を優位にすることであった。あるいはむしろ、武力行使＝戦争が優先し、外交は補強に過ぎなかったともいえる。列強の国際関係が軍事力を核として形作られる。

外交が行き詰まる時、国家は武力的手段をとる。ヒトラーのように最初から武力行使をもくろんで動いた例もある。メッテルニヒもナポレオン三世もビスマルクも表向きとしての外交交渉を行ったが、その裏には自国に有利な条件を引き出すことがあった。しかし、外交の背後で常に武力行使を覚悟していた。外交が決裂すると戦争をするということが国家の論理であった。また、戦争を脅しにして軍事力を外交の力にしようとするのが、この時代の外交の形である。1814年から15年のウィーン会議は国際会議で関係国が集まりオーストリア帝国のメッテルニヒがコーディネートした。1856年のパリ会議はイギリス、オーストリア、ロシア、トルコ、フランス、イタリアの6か国が参加し、クリミア戦争のあとの各国の利害を調整した。戦勝国は領土獲得や賠償金を獲得するというのが、20世紀初頭までの戦争に対するルールであった。ナポレオン三世がホスト役を務める。1878年のベルリン会議は、同じ6か国が集まり、ドイツ帝国のビスマルクが仲介人であった。ビスマルクは外交交渉に際し、下準備を入念に行い、手腕を発揮している。各国は自国の利益を得ることを交渉の場で実現している。例えば、フランスはチュニスを占領する権利をこの会議で獲得し、1881年に実際の軍事行動を起こして占領を実現している。国際会議は、このような利害獲得のルールのもとに進んでいった。

【18世紀と19世紀の戦争】

近代国家、さらに近代国家建設を目指す国々は、戦争を遂行していった。まず、軍事力の整備が不可欠である。ナポレオン戦争は、ナポレオンが理性の原理のもとに作った世界中にまたがる帝国を目指した。ナポレオン帝国が近隣諸国に対して近代社会の実現のため

の戦争を遂行していった。ラファイエットの率いたフランス革命軍の戦争が、近隣の君主制の国家から革命政権市民政府を守る性格が強かったのに対し、ナポレオンの戦争は近代社会、法による社会、などの実現という使命感のもとに周りの国を占領していくというものであった。いわば「世界の理性化」のための戦争であったといえる。ベートーベンが礼賛し、ヘーゲルが世界精神と呼んだように、多くの知識人がナポレオン崇拝に慕った時代的背景がある。

1853年から1856年のクリミア戦争は、ロマノフ朝とオスマン帝国の帝国間の戦争であるが、イギリスとフランスの海軍が勝敗を決する要因となった。近代海軍の力が世界情勢を左右する時代である。

植民地での戦争がこの時代のもう一つの国家的戦争である。アヘン戦争、アロー号戦争、セポイの反乱と大きな戦争が植民地支配と不可欠な関係にあった。帝国主義の時代の前ぶれともいえる。スペイン、ポルトガルに始まり、オランダ、イギリス、フランスによって世界は植民地化されていった。その際には、帝国間の利害が紛争を時折り引き起こすことになる。

【同盟】

この時代は、同盟ということが外交政策の大きな要素となる。ウィーン会議、パリ協定、ベルリン会議などは、19世紀のヨーロッパ国家間の関係の形を作る会議であった。そして、その後、三帝協約や三国同盟が作られてゆく。1881年6月、ドイツ、ロシア、オーストリアの三帝協約が調印された。戦争の時に、中立を守ったり、協力したりするというもので軽い軍事同盟である。1882年5月には、ドイツ、オーストリア、イタリアの間で同盟が調印されている。これも「好意ある中立」を核とした同盟である。

同盟は一般に軍事同盟であり、戦争を前提としている。戦争の時に敵を増やさないための条約であり、永続性は乏しい。いわば、一時的なものという性格を持つ。外交戦略は同盟に基づいて進められてゆく。同盟を結ぶことが自国の軍事力を超えた軍事力の効果を期待できるというものであった。

【海上覇権が帝国の礎になる。】

近代国家ができた時、軍隊を創設することが、重要であった。そして海軍を作ることが大きなファクターとなった。国内的な紛争を処理するというよりも、国際的な戦争に備えるということが、近代国家の必須要件であった。国の利益を確保するという事は海上覇権を握ることであった。イギリスでは、ヘンリー八世の時に海軍が作られた。オラン

ダは海軍力でイギリスに勝つことができなかったため、イギリスの航海条例が生きたのである。クリミア戦争でオスマン帝国がロシアに勝つことができた。原因は、イギリス海軍とフランス海軍がトルコの味方をしたためである。海戦の歴史は近代国家の海上覇権を争う歴史であった。

イギリスは19世紀には、国際商業、海運業、金融業、保険業などが、大きな経済の要素となっていた。地主階級が金融業を支える資金を提供している。1850年代以降は、さらに鉄道輸出が大きくなっている。その中で、重商主義的な国家経済政策は後方に退いてくる。1813年には、東インド会社の独占が終わり、1846年には穀物法が廃止され、1849年には極めて保護主義的な政策であった航海条例が廃止されている。また、奴隷貿易はすでに1807年に廃止されている。保護主義的な傾向が薄れ、世界の海は自由競争の論調となっていた。海上支配はイギリスの経済と国際環境の基礎であったといえる。

海軍の力は国力そのものということになる。1890年代には列強は建艦競争に突入してゆく。帝国主義の時代は国家間の戦争が激しくなっていく、国家の生命線は海軍力にあった。

【国民国家から新帝国へ】

ヨーロッパの歴史で、国家主権ができるということは第一に国家が最高権力であってそれ以上の上位権力がないということを含んでいた。国家主権は、国家の上に「帝国」が君臨することを否定する原理である。近代市民社会という新しい社会は国民国家、共和国となり国内的平和を守るためにすべての権力と武力を国家にゆだねようとするものであった。人倫的絆や土地支配に結びついた権力機構ではなく、権利と法の秩序によって国内的平和を実現したものが近代国家であった。その近代国家が最終的な権力体であるということの宣言が国民主権という概念である。

国家主権の最大の意義は、国家の上に上位権力を持たないということである。上位権力とはなにか？「帝国」である。ローマ帝国以来、ヨーロッパには、帝国が君臨し続けていた。神聖ローマ帝国、ハプスブルグ帝国、オスマン帝国であり、ロシアのロマノフ王朝もそれに含めることができる。この帝国は近代国家ではない。近代国家はこの帝国との緊張関係の中でこれらの帝国を解体させてゆく。その中で、新しい近代国家は新しい帝国へと拡大してゆく。それは、伝統的帝国が多かれ少なかれ、土地支配権力構造に依拠していたのに対して、近代国家は軍隊の力によって世界の海に乗り出し、地球上のあらゆるところで植民地を獲得してゆく。イギリスやフランスといった新しい国家＝新しい帝国は、オスマン帝国の支配地をはじめ、インド、中国、アフリカ、南アメリカなどに進出してゆく。

国家は国内的には平和を実現するものであるが、対外的には絶えず戦争を生み出して

いった。権力＝武力機構の本質であるといつてよい。戦争は新しい近代国家の日常的な状況であったといえる。

（3）帝国主義の時代

【第三期：帝国主義の時代】

外交の論理の第三幕は、帝国主義の時代である。1890年から1945年は、帝国主義の時代といえる。1890年のヴィルヘルム2世のタンジールでの新航路政策の宣言は帝国主義の時代の幕分けを象徴する出来事であった。新しい生産力構造を持つドイツとアメリカがこの時代の主役であり、日本がそれに続く。そして、帝国主義戦争は世界戦争へと発展してゆく。人類の破滅が二つの世界戦争で意識された。第二次世界大戦の終了は、帝国主義の論理が終了することになる。

帝国は植民地を持ち植民地支配が外交の役割であった。帝国主義戦争は同盟を通じて拡大し、世界戦争となっていった。この時代の同盟は根本的に集団的自衛ということを行うので、戦争への参加を誘発してゆく。第二幕の時代の同盟が戦争した時中立を保つという側面が強かったのに対し、この時代の同盟に頼る外交政策は、同盟は一緒に戦争をするというより完全な同盟である。同盟国は戦争へ至る道に導くものであった。この同盟の論理は、現在も続いている。帝国主義の目的は領土拡大、植民地獲得であり、それを通じて自国の産業の市場確保することであった。貿易の利益、植民地支配に伴う様々な利権を獲得することが同時に期待される。この帝国主義政策の利権には、プランテーション、奴隷貿易、貿易独占、鉄道進出、市場獲得、原材料や鉱物資源、本国の人々の入植などの確保などが含まれる。世界の分割、再分割は植民地を支配することで広域経済圏を作るだけではない。さらに、様々な将来の利益が得られることへの期待がある。取り合えず植民地を支配し、権限を独占しておこうとするものである。

武力と武力による実効支配こそが正義であった。帝国主義は、1890年にドイツ帝国のヴィルヘルム2世が「新航路政策」をとったことが象徴的な幕開けということは、植民地再分割ということをも正義として主張するということを含んでいた。それを武力で達成しようとするものである。太平洋戦争に突入する前段階の近衛文磨も海外進出を正義として捉え、軍事力の行使を是認した。世界の再分割のインパクトはドイツとアメリカの産業の発展、軍事力の巨大化にある。1890年代以降は、戦艦の時代である。戦艦は鉄で作られる。海上覇権が国家存立のかなめとなる。そしてやがて、戦車と飛行機、そして機関銃が大砲と並んで軍事力を決定させる兵器となる。缶詰の普及が兵隊の食糧補給、物資輸送のかなめとなる。鉄鋼業の生産力は国家そのものを支えるものであった。この時代では、軍事力を行

使し、占領すれば領土を獲得できるということが、帝国主義の基本的な論理であった。戦争に勝利すればそれが正義であり、領土と賠償金を手に入れることができた。

国民国家が単独の原理となり、国際情勢の中で自国に有利な国際環境を作るために、同盟を模索した。17世紀から19世紀まで世界の外交はそのような構造を持っていた。19世紀末に外交原理は異質なものに生まれ変わる。1898年のボーア戦争、同じ年の米西戦争、1890年のドイツ帝国の「新航路」の路線などは、帝国主義の時代の到来を告げる出来事であった。

もともと近代国家は、共和政的な国民国家にしる、王政の国家にしる、国益を守るための方針を立てていた。それが、絶対王政は重商主義政策で国家を豊かにすることを目指した。市民社会が形成される時国内の自由主義は外交政策の基本も、自由主義政策になる。帝国主義の時代の到来は、国益を植民地支配と結びつけてゆく。帝国主義=植民地を巡る利害であった。

アメリカは、1823年のジェームズ・モンロー大統領によるモンロー宣言から、1898年の米西戦争まで、孤立主義を保っていた。しかし帝国主義の時代の20世紀のアメリカ外交は、世界を視野に入れた軍事行動を基礎にしている。

【帝国主義と民族自決】

帝国主義は領土を拡大し、植民地を獲得しようとするから帝国主義である。植民地のほうでは、帝国主義に反対する形で、民族自決に基づく政治的独立、国家形成を模索する。第一次大戦の終了とともに、植民地主義=帝国主義に対する反発を含めて、民族自決ということが世界的な正義となる。アメリカ大統領のウィルソンによる民族自決の呼びかけは、民族自決が世界の正義であるということを宣言したものであった。その結果、多くの近代国家が20世紀初頭に生まれることとなった。そして、第二次世界大戦の終結はさらに多くの独立をインド、中国をはじめ世界中にもたらした。インドの場合、独立を達成するということは、悲願であった。マハトマ・ガンジーの運動はインドの独立ということが目標であった。孫文も毛沢東もそのような理想を持つ。一方で社会主義という考え方が、植民地の独立運動に影を落とす時国民国家の理想と社会主義国建設ということは2重の課題となった。民族主義は時代の落とし子である。

最後に残った植民地アフリカは、1960年というアフリカの年を挟んで多くの独立国を生んだ。これらの近代国家成立の歴史は、民族主義によって進められたといえる。さらに、この民族主義は社会主義が崩壊する中で旧共産主義国の地域に民族主義国家を生み出していった。そしていまだに民族主義に基づく独立運動、政権奪取は民族紛争として継続され

ている。

【イスラムの帝国としてのオスマン帝国】

第一次大戦以降の国家建設で、アラブは分断された。ユダヤ教を中心として、イスラエルが建国され、キリスト教徒のためにレバノンが建設された。しかし、レバノンは約50%がイスラム教徒であり、イスラム教のアラブの国家という側面も併せ持つ。オスマン帝国は、イスラムの帝国であったので、現代のイスラムの覇権主義の歴史的理想として捉えられる側面がある。世界をイスラム教化するというアラブの理想を体現していた帝国であったといえる。西欧の先進国がオスマン帝国の支配領域を植民地化してゆき、オスマン帝国は衰退滅亡した。それはオスマン帝国のような「帝国」という体制そのものが、存在しえなくなってきた時代であるということが出来る。近代国家の時代が中世以来の旧帝国の滅亡をもたらしたのである。しかし、イスラムの理想からする時、過去の理想と捉える復古主義の根拠となりえる存在でもあった。

【門戸開放と世界の警察——アメリカ外交】

アメリカは、アメリカ大統領、ジョン・モンローの1824年の「モンロー宣言」以降、対外的孤立主義の立場をとってきた。海外との関係を持つ必要がさほどなかったからである。1898年の米西戦争に至る過程は、その方針を一変させる。アメリカは海外に関心を強める。キューバに対するスペインの弾圧に異議を唱えるだけでなく、フィリピンに軍隊を派遣し、スペインと戦争状態に至っている。フィリピンやプエルトリコを米西戦争によって手に入れている。アメリカが植民地を獲得し、帝国主義の仲間入りをしたのである。米西戦争はアメリカが帝国主義に乗り出し、植民地を持つようになるきっかけであった。フィリピンがアメリカの植民地となり、また南米諸国へのアメリカの影響は大きくなってゆく。

19世紀まで、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、ポルトガルが世界を分割していた。そして、重商主義時代の急成長した国家が、ドイツとアメリカであり、それについて日本も背伸びしてくる。この領土と金融資本主義時代の利権が、帝国主義戦争の動機となる。貿易は国内の成長に新しい市場を加えるという効果をもたらすので、植民地を獲得するというのがこの時代の資本主義を支えるものである。

ジョン・ヘイの開国主義は、アメリカが帝国主義外交に乗り出すことの別表現であった。アメリカは植民地獲得競争という戦略ではなく、門戸開放といういわば正義によってアメリカの利害を国際社会で手に入れようとする。中国が門戸開放される時、市場としての中国ということがすべての列強で共有することができ、植民地として困り込んだ各国の利益

は相対的に弱くなるのである。イギリス、フランス、ドイツ、ロシアがその対象国、競争相手国である。

アメリカは、世界の警察を自認している。かつては世界の警察はイギリスが自認していた。1900年6月の義和団の乱は、日本、イギリス、アメリカ、フランス、ロシアの列強がこぞって抑え込みにかかった。義和団の乱は、民族主義的運動である。日本はこれによって大陸進出の足場を築き、やがて、日露戦争に発展する。門戸開放という論理と世界の警察という発想は相応することもあるが、国家間の利害対立が前面に出ることもある。この時代の外交は、帝国主義、民族自決主義、社会主義、門戸開放、世界の警察を説いたイデオロギーと正義感が交錯する中で折衝を重ねていく。その背景には、国益ということが絶えず外交の背後にある。

【海の戦略的意義】

近代国家は海軍を持つ。海軍の動きが国家間の戦争である近代戦争のカギを握る。イギリスは海上覇権を握ることで、オランダ、フランス、スペインを撃破してきた。アメリカ独立戦争は、ワシントンが海上戦争の意義を的確に捉えたことで、海軍の劣勢のアメリカに勝利をもたらした。米西戦争は圧倒的なアメリカ海軍のスペイン海軍に対する勝利であった。近代国家は軍隊によってでき、軍隊は陸軍と並んで海軍を強力にすることが国力を意味した。帝国主義の時代は、1890年代に始まる建艦競争の時代と重なる。戦艦は国力そのものであり、日本は戦艦を、イギリスをはじめ世界の先進国に依頼することで国家予算の多くを切り裂いた。国力は海軍力、戦艦の量と質によって作られていた。国家間の戦争は海の支配権と不可分であった。

【社会主義体制と資本主義体制の対立の時代】

帝国主義の時代は、1890年から1945年としておこう。その時代に社会主義国家が現実のものとなった。1917年のロシア革命は、労働者のための国家という目的をもって作られた。革命は破壊だけではなく、社会建設を目指すものとして遂行された。労働者とはマルクスの時代は賃労働者、単純肉体労働者でほぼ均質な労働力であった。ロシア革命を経た時代には世界は独占資本主義の時代に突入している。そこで社会主義は二重の使命を持つこととなる。単純な賃労働者が豊かさを求めることを実現するということと、高度な技術を伴う重化学工業を推進するという二重の使命である。社会主義はもともと20世紀初頭の資本主義の発展を一つの発展モデルとして受け入れているので、スターリンも毛沢東も重化学工業優先の方針をとっていた。社会主義の行き詰まりはそのモデルの時代的変更に依存し

ている。

（４）冷戦の時代

【第四期：冷戦の時代】

帝国主義の時代は第二次世界大戦で実質的に終わっている。それ以後、ソビエト連邦とアメリカの冷戦構造があった。社会主義と資本主義は相容れない。社会主義は地球上のすべての国が社会主義国となることを使命としていた。世界革命を目指す活動家も多くを占めていた。マルクス、エンゲルスの『共産党宣言』は「万国の労働者よ、団結せよ！」と叫んだ。労働者は国境を超えると考えていた。資本主義国家はそのような社会主義に対する恐怖と背中合わせの時代となり、ヒステリックに軍事強化を目指した。各国の安全保障ということが国益より勝ることになる。体制の維持、共産主義から自由主義を守るという危機意識が最優先し、企業家を否定する社会主義を受け入れることはあり得なかった。

この時代、世界の軍事同盟は、大きく分ければ、NATOとワルシャワ条約機構ということになる。それ以外の国は、それぞれの国の中に社会主義を目指す勢力と資本主義を擁護する勢力の二つが対置する。時として、クーデターや軍事紛争を生み出し、ソビエト連邦とアメリカがそれぞれを支援するという構図ができる。支援は軍事援助が中心となり、代理戦争の時代となる。

アメリカは第二次世界大戦後、世界の最高のパワーとして世界秩序の維持という使命感を持つ。国際共産主義運動はアメリカの最大の脅威と考えられることは、アメリカの指導者の共通の認識であった。あらゆる民族解放運動や社会変革運動は、国際共産主義運動を脅威として捉えられた。ソビエト連邦の脅威と第三世界の紛争は一体のものとして捉えられる傾向があった。アメリカの対外援助は、戦後20年で250億ドルに上り、台湾、韓国、南ベトナム、トルコ、イラン、タイ、パキスタンなどに集中した。

【帝国主義の時代の終焉から冷戦時代へ】

帝国主義の時代は、ドイツ帝国の皇帝、ヴィルヘルム2世が、「新航路」政策で帝国主義進出を宣言した時に始まり、第2次世界大戦の終結をもって終了する。それ以後は新たな要素が加わり外交の論理は一変することになる。外交の論理は時代とともに変化しているのである。

アメリカの対外的積極策は、帝国主義といってもよいが、それ以上に社会主義体制に対する戦いを基調にするようになる。社会主義対資本主義の体制間の対立は、世界情勢を視野に入れた資本主義の防御体制であり、アメリカはこの中で世界の警察、資本主義の守護

神の役割を担うものとなる。アメリカ軍がその主役であり、NATOがその道具であった。日米安保体制はNATO軍の世界体制を補完するものであった。

世界史上での外交の原理の第四期は、「冷戦の時代」である。第二次世界大戦後は、国家の「安全保障」という国際ルール、国際的正義を建前とするようになる。戦後体制は、社会主義が登場、世界戦争が人類に多大の不幸をもたらしたこと、核兵器が人類の絶滅をもたらす危機をはらんでいることが枠組みを作っている。ここでは社会主義と資本主義という二つの国家の形が存在し、それぞれ存続の危機をはらんだ緊張の中にあった。国家安全保障、体制の保証が国益に優先した。そして、核兵器の登場がこの緊張の条件ともなった。核と社会主義を前提とした冷たい戦争の時代である。しかし、他面、地域的な紛争が代理戦争を引き起こしていた。帝国主義国間の代理戦争というのは、社会主義国ソビエト対資本主義国アメリカとの体制の対立構造の中で、両陣営の代理戦争であった。世界のいたるところで、アメリカとソビエトの支援の下、社会主義と資本主義の社会体制の構築を巡る戦争を引き起こしていた。朝鮮戦争、ベトナム戦争、キューバ紛争などはその代表的なものである。

【ベトナム戦争】

国際連盟は、ウィルソン大統領の主導のもとに進んだし、国際連合の創設にもイギリス、ソビエトとともにアメリカが主導権を握ってきた。国際連盟も国際連合も平和を目的として設立された。しかし、もう少し踏み込んで考えてみると、世界の秩序は決して平和とはいえ、戦後もアメリカは世界の各地で戦争を遂行してきた。

第二次世界大戦後、社会主義と資本主義の体制を巡る戦争は、ソビエト連邦とアメリカ合衆国が冷戦のもとにあり、熱い戦争は両国の支援の下に地域的に戦われた。1961年1月20日、第35代アメリカ合衆国大統領にジョン・F・ケネディが就任する。ケネディ政権がベトナムへの派兵拡大を推し進めた。ドミノ理論がアメリカの世界戦力の基礎にある。ケネディ政権は、就任直後にベトナムのアメリカ正規軍による援助を提言した。ソ連や中華人民共和国の支援を受けてその勢力を拡大する北ベトナムによる軍事的脅威を受け続けていた。アメリカはベトナム共和国（南ベトナム）へ派遣拡大を行う。

軍事活動も、戦後は国家原理に基づくというより体制間の問題を第一としてきた。冷戦体制を前提として、軍事機構と国家政策が一体化している。NATOのもとで、西側諸国の軍事政策が成立し、ワルシャワ機構はソビエトを中心とした東欧諸国の軍事政策として存続した。冷戦終結で、体制間の対立は消滅し、アメリカは世界の警察を名乗るようになる。その中でアンチアメリカを旗印とした諸勢力が、軍事活動を強化した。ベトナム戦争(ベ

トナムでは「アメリカ戦争」と呼ぶ)の時、アメリカは反共の防波堤として戦争を戦った。

アイゼンハワーからブッシュ(父)までの間に、アメリカは世界中に軍事介入を18回行っている。ソビエト連邦との緊張は、鉄のカーテンが降りてから続く。1979年12月のアフガン侵攻で、デタントの時代が終わる。80年は新しい冷戦時代になる。ソ連軍の軍事力が強化される。アメリカ軍の日本での配備も増強される。これらの戦争の中に、アメリカ側からすると資本主義体制の防御と世界の警察という発想がつながっている。

【冷戦と国際連合】

国連は、第二次世界大戦の戦勝国が世界の秩序を作る、というものである。いわゆるP5は、連合軍の主力である。アメリカ、ソビエト連邦、中国(台湾)、イギリス、フランスの圧倒的力で維持されてきた。その意味では国際連合は、戦後の世界秩序を構築するためのものであった。現実の国家が、反戦・平和という点で、結束するものである。

しかし、国連は国家を前提とした組織であり、その構成メンバーは国家である。国家は軍事的能力を前提としているのだから、最終的な戦争廃棄への道はあり得ない。現に、紛争も戦争も絶えないし、むしろ多発しているといえる。核兵器競争も起こっている。国際連合は、1945年10月24日の発足以来、すでに、73年の月日がたっている。世界平和を掲げて組織したが、実質は国家主体の軍事同盟でしかない。

グローバルゼーションという国際社会の根本的変化に対応して、国連に代わる新しい世界平和維持システムが考えるべき時に来ている。それは、戦争と紛争の完全な廃棄、核兵器の廃絶を目指すものであり得る。それがこの論考で提案している「世界軍事機構」である。国家という近代の組織が、新しい時代の社会原理に置き換わろうとしているということが、国際連合に代わる新しい組織への移行の基礎である。国民経済からグローバル資本主義への移行という経済社会の変化に呼応することである。

第一に留意しておくべきことは、国連は戦争を無くす機関ではないということである。国連は軍事的機構である。安全保障理事会がその中心を担っている。その目的は、世界の平和である。戦争を防ぎ、紛争を解決する助力を行う。問題は、戦争を禁止しているわけではないということである。

第二章 グローバルゼーションと外交の無力化

【第五期：冷戦の終結とグローバルゼーションの時代】

第五期は、社会主義が後退し、グローバル資本主義が登場した時代である。1991年12月に、ソビエト連邦は崩壊し、それに先立ち1989年12月のマルタ会談で、すでに冷戦は終結

に入っていた。冷戦の終結に伴う世界の軍事関係の変化は根本的な枠組みを変更させるものであった。それは同時にグローバルゼーションの進行とともに世界の軍事環境を根本から変化させるものである。さらにいえば、「国家」というもの自体が変質し始めていつている。冷戦の終結、グローバリゼーションの進行がこの時期の外交の枠組みを構成するようになった。国家が主体でありながら、国家の絶対性が薄れてゆくのである。EUに象徴されるように、国家を超えた組織が、国家主権を前提とすることを差し控えるようになってゆく。

冷戦の終結とソビエト連邦の崩壊で、世界の軍事関係の中でアメリカの絶対的優位が確立される。アメリカは、国連、NATOを活用することを含めて、世界の警察を自認し、世界の同盟国、協調国の安全保障を核として世界を軍事的に監視し影響力を及ぼそうとする。そのための体制を構築してゆく。国際連合、NATOをはじめ、日米安全保障条約など、軍事同盟の輪が作られてゆく。しかし、他面、紛争は多発し、民族、宗教、国益、利害対立、権力抗争などが、紛争と戦争を頻繁に引き起こしている。そして何よりもアメリカという国家は軍事産業を政権の中枢部に抱えている国家で、世界中に武器輸出を行っている。ロシア、中国と併せて世界中に武器が輸出されており、イギリスなどの伝統的な武器輸出国も多数存在する中で、日本の安倍政権も武器輸出を始めている。武器の反乱が世界の紛争を引き起こしている。

広く政治的議論の中で、例えば、近代国家の論理と帝国主義の論理、冷戦期の体制間の論理などが、混ざり合って論じられることが多い。これら3つの事柄は違った時代の原理なのである。まず、歴史の底流を見ることが肝要である。特に近代国家は、国家論のひな型として論じられる。国家主権は、現代でも国際関係の大前提であるが、19世紀後半に同盟関係が外交と戦争の大前提となるようになり、主権を存続させながらも戦争は一国の意思のものではなくなった。さらに第二次世界大戦後は国際連合やNATO、ワルシャワ条約機構などが、新しい同盟を生み出した。冷戦の終結以降は、ヨーロッパ連合への動きやサミットの成立とともに国家主権は原理として存続しつつも、世界の国家間の密な関係への配慮なくして、単独では作用しなくなってきている。また、サミットが1975年に始まってから徐々に内政干渉に当たることが国際会議の場で議論され、要望が出されるようになり、国家主権はかなり後退している現実がある。

時代の原理を歴史の中で確認し、その中から地球から戦争を廃棄する論理を構築することができる。

【グローバルゼーションがもたらす外交関係】

グローバルゼーションは、主に次の3つの要素から生まれた。第一は、エマージングマーケットと世界の市場の統合化、第二にIMF体制の崩壊に伴う。デリバティブの発生などを核とした新しい金融システムの進展、第三にIT技術の革新による世界の経済インフラのグローバル化の3つである。

社会主義圏の崩壊に伴う市場化は新しいエマージングマーケットをもたらした。エマージングマーケットは、中国やブラジル、インドといった旧植民地での市場経済の進展ということがもう一つの大きな要因である。

1971年のニクソンショックは世界管理通貨体制の崩壊をもたらし、金融を中心とした自由主義市場の進展をもたらした。金融の自由化、デリバティブの発生、投資銀行やヘッジファンドなどの新しい金融資本の登場、M&Aの進展などが世界の金融市場のグローバル化をもたらした。

IT技術の発展は、ME革命の時代からIT革命は、そしてAIなどの技術革新によって国家を超えた経済活動のインフラを作り、さらに国境を越えた経済活動、社会構成へとつながっている。オフィスの革新、生産の革新、マーケティングの革新から、社会生活の革新、市場の革新につながっている。広範囲のインターネット販売からAmazon goなどの小売りの革新、イケアやH&Mなどに見られるように、グローバルの視点からの販売網の構築はグローバル企業の競争の一環となっている。

【社会主義の歴史的運命】

ソビエトの社会主義建設は、社会主義体制が資本主義の後に地上に実現される優れた体制であることを証明する必要があった。それは、社会主義経済的発展につながるということが、社会主義の一つの使命であった。そのために、資本主義に対する優位を経済的に実現しておく必要があった。経済発展は優れた生産力に依存する。ソビエトが誕生した時代は、重化学工業が生産部門の主力となった時代である。社会主義の政策としてこの産業を育成することが必要ということになる。スターリンの重化学工業優先政策以来、この方針は各政権の基本方針であり続けた。ソビエト連邦は絶えず重化学工業優先の政策をとる。それは当時、アメリカやドイツの生産技術を学び取り入れることによるのみ達成できる。もちろん独自の開発もしなければ優位に立つことはできない。そこに国家的な重化学工業への肩入れが行われることになる。鉄鋼業がそのかなめである。

社会主義の崩壊はまさに重化学工業の時代、金融資本主義の終焉ということが時代の原動力となっていたので、歴史的必然であった。時代は、コンピューターを核とした時代に

移行しようとしていた。いわば、コンピューターの発達が社会主義体制を脅かすものとなっていたということが歴史の裏で進行したことである。金融資本主義の独占体制ではなく、市場に依存した活力が資本主義社会を先導するものとなろうとしていた。市場化は新古典派、マネタリズム、政治的には、国家資本主義体制を突き崩す行政改革となる。そして、外交方針に関しては市場の正義を前提とするネオコンの思想と結びついてゆく。

社会主義の側での変革は、市場原理の導入となっていた。ゴルバチョフのペレストロイカは、社会主義の再建という言葉ではあったが、実質は市場経済の導入、民主化などを進める側面が強い。もともとのマルクスの社会主義の発想は綿工業の資本主義を前提とした労働者像に依拠していた。計画経済の計画部署となる Gosplan にしても、綿工業と農業が主要産業である限り、それなりの活動ができる。極めて難しいといったものではない。しかし、重化学工業の時代になり技術的進歩が絶えざる投資によって行われる時代では、極めて計画は立てにくいものとなる。市場への依存ということが効率的なものであり、むしろそうすることによってのみ経済発展が望めるようになる。社会主義は市場経済との融和ということが大きなテーマとなり、フルシチョフの時代から市場を肯定することへの布石が打たれていくことになる。ゴルバチョフがブレジネフ体制を批判する時、計画経済を核とした社会主義の離脱への道を歩み始めていた。ペレストロイカは市場化をなりふり構わず進めるという方向を支持する人々に支えられていた。社会主義体制が崩壊する時、正義は市場の肯定となっていった。

【社会主義体制の崩壊で民族主義が台頭する。】

東欧革命の結果、社会主義国の東ヨーロッパ諸国は、次々と資本主義体制に移行した。資本主義は市場と生産が資本家的に行われる経済体制でその成立には一定の時間を必要とする。産業はすべて競争の中にある。資本主義国がすでに過度な競争社会に突入している中で、その競争にさらされることは容易なことではない。まずロシアは過度のインフレを発生させ、経済破綻の危機に瀕した。

1989年6月、ポーランドでは、共産党と「連帯」による連立政権が誕生した。ハンガリーでは複数政党制が始まった。1989年11月にベルリンの壁は崩壊した。東西ドイツの統一という問題が浮上する。ブルガリアでも91年、非共産党系の政府が誕生する。

【冷戦の終結】

社会主義の行き詰まりは、結果的に、冷戦を終結させ、ソビエト連邦の崩壊と東欧革命と続く社会主義の崩壊へとつながってゆく。冷戦の終結によって世界の軍備に変化が生じ

る。アメリカは大幅な在欧米軍の削減を行う。1989年以降、20万以上の米軍を撤去させた。89年21万7000人の陸軍は96年に6万5千人になる。旅団数は、17個から4個になる。アメリカの国防費は89年378億ドル削減した。13%の削減である。ロシアは43%の削減を行っている。

冷戦の終結によって、社会主義国がアメリカの脅威ではなくなった。それによってアメリカの新しい仮想敵国として、中国が浮上する。ブッシュ（ジュニア）政権は中国を「戦略的競争相手」と位置づける。「恐るべき資源を持つ軍事的競争相手」が登場してくる可能性を見ていた。しかし、それは冷戦という対立ではない。中国は1978年以降、革開放路線をとるようになる。そして鄧小平の1992年の南巡講話以降、一段と積極的に市場化を進めることになる。世界の社会主義国はもはや社会主義を放棄し、資本主義化への道を歩み始めているといえる。ベトナムのドイモイも資本主義化への歩みであった。そして今年、金正恩が中国に電撃訪問し、その後、韓国の文在寅との会談で、南北統一を打ち出し、米朝会談でアメリカとの確執を解決しようとしている。その背景には、北朝鮮が中国と同様、資本主義化へのかじを切り始めているといえるのである。社会主義圏との外交問題は、体制の問題ではなく、国家間の外交の問題に集約してきているといえる。

【冷戦終結後の外交の原理と国際機関】

冷戦の崩壊以後、外交の原理はグローバルゼーションとともにあった。外交は国家主権の重要な要素であるが、国家は国益のための外交を行うという原則が国際社会から非難されることがあり得る時代となった。国家を超えた組織が次々に作られてゆく。貿易に関しては、GATTはWTOに置き換わり、中国も加盟することになる。APECが経済協力の場となる。一国の経済に他国が意見を述べ要望を出すことは内政干渉として国家主権の侵害を意味したが、いまや国際会議でそれは国際協力として肯定されるだけでなく、さらに協力を推進しようという方向になってきている。サミットは、国家首脳と外務大臣が集まる場ではなく、国家首脳と財務大臣が集まり、経済問題と経済協力を相談する場となった。主権は大きく後退している。国家連合組織が、前面に登場している。EU、NAFTA、ASEANが次第に有力な協議の場となり、マーシャルプランに始まる経済援助は、国際的なファンドと重なって恒常的なものとなってきている。IMFは単に通貨の管理する機関というよりファンドとしての国際経済協力の役割を持つようになってきている。ADBやAIIBは名実ともに経済インフラを構築するためのファンドである。

【冷戦終結以後の外交を担う要素】

冷静終結以後の外交の原理は次のような要素からできている。

第一に、アメリカが世界の警察を自認し、世界の体制を指導しようとしている。

第二に、テロという非対称的な仮想敵の出現である。2001年9月11日のテロ攻撃で、アメリカでは本土防衛ということがクローズアップされた。

第三に、民族的対立、地域的紛争が多発している。もはや、先進国の利害対立という要素は薄くなってきている。社会主義と資本主義の代理紛争という要素も消えている。

第四に、ITの発達によるサイバー攻撃の脅威が生まれている。

第五に、宇宙空間が軍事的に利用される可能性が強くなっている。

第六に、世界のあらゆる地域の民主化への動きがある。2011年のアラブの春はその代表的な例である。

第七に、BRICsに代表されるような新しい経済大国の登場と世界中での市民層形成への動きである。

第八に、各国の覇権主義と民族主義の台頭である。

第九に、労働力の国際移動という事態である。

これらの状況に合わせた外交が課題となるが、それ以上に外交の主体、軍事の主体となる国家そのものが変質してきている。この国家の変質に伴う外交の役割の相対化を見ておこう。

【国家の変質と国際機関の役割の増大】

かつて国家主権は絶対的なものであった。そのことは近代国家が始まって以来の外交の原則となっていた。戦争をすることが国家主権行使の最終手段であり、国家は戦争を繰り返してきた。冷戦時期も戦争は繰り返されてきた。朝鮮戦争、ベトナム戦争、ドミニカ共和国の戦争、アルジェリア紛争、パレスチナ戦争などを初めとして数多くの戦争が行われてきた。冷戦が終結しグローバルゼーションの時代に入っても戦争は多発している。イラク戦争、アフガン戦争、ユーゴスラビア地域の多発した戦争、ソマリア紛争、南北スーダンの戦争、アンゴラ紛争、シリア内戦など数えきれない戦争が多発している。

ただ、これらの戦争は国家間の戦争ではあるが列強として国家対立に基づく戦争ではない。帝国主義は背後に退いている。大国の帝国主義的意図は存続し続けているが、それが露骨に戦争と結びつくことは避けられている。国家利害は国際秩序の正義と結びつく形で主張され、どうしてもやむをえない事態になった時、国際世論を考慮しながら戦争に突入してゆく、という形になっている。アフガン戦争、湾岸戦争、イラク戦争、コソボ紛争な

どの形である。

【国家と世界的な政治機構のすみわけ】

国家主権が揺らぐ中で、国家主権を絶対視するこれまでの考え方から離れなければならない。これからの時代で、主権のうちすべての国家がまず放棄すべきことがある。第一に、戦争を無くすことができる時代になることへの対応である。第二に、外交に関する権限である。この二つの主権の内容は、国家主権の中で最も重要なものであった。しかし、時代はその主権を薄くし始めているのであり、さらに世界軍事機構への移譲へと進むことで、他の主権を維持し、戦争を地上から廃棄するという道に進むことができる。

外交の主体は国家である。そして外交の結果として結ばれた国際条約は、しばしば破られた。北朝鮮が核廃棄の条約を破ってきたことは、人々はよく口にする。アメリカも、約束を破って武力攻撃を行ってきたことは、リビアやアフガニスタンに見ることはできる。ヒトラーはポーランドやソビエトの不可侵条約を破って第二次世界大戦を仕掛けたし、第二次世界大戦の終盤、ソビエトは日本との条約を廃棄して、中国への進出を行い、日本軍に宣戦を布告した。国家ではないが、NATOも国連の憲章に基づいて作られているにもかかわらず、国連憲章に違反する形でコソボ空爆を開始した。国家は、軍事を行使する時条約や約束事を破ることが頻繁である。武力こそが正義であるという側面が国家の外交の背後に潜んでいる。条約を廃棄する時理由は何とでも付けられるのである。国民や国際世論は考慮する必要があるが、それすら風化させても国益のために武力行使を実施することはある。

【冷戦終結とアメリカ外交の転換】

ケナンの封じ込め政策の論文（ジョージ・F・ケナン著『アメリカ外交50年』岩波書店、第二部「ソビエトの行動の源泉」1947年6月に発表されている。）以降、アメリカの外交筋は絶えず社会主義国の「封じ込め」を外交の基本としてきた。冷戦の終結によってアメリカ外交の基本方針が変化する。中東の石油集中地域の保護と海上の安全保障を維持することが、世界の体制を守ることになる、という方針である。

このような基本方針に基づきアメリカ外交は、世界の警察、多国間主義、国連とNATOの活用ということによって一つの国家であるということの枠を変えている。アメリカは世界の警察であることを自認している。世界の警察という役割を、国連やNATO、協力的な諸国（ヨーロッパ、日本、韓国、台湾）と共同で行いアメリカがそれら諸国間で指導的な役割を握ろうとしている。国際連合とNATOと安全保障の同盟がそのための機関とし

てアメリカに協力し、アメリカが世界の安全を守る戦略を立てている。

自由交易はアメリカ経済の生命線である。海運は世界の貿易のインフラであり、世界経済はグローバル化する中でますますその重要性を高めている。資本主義諸国はこの点ではアメリカと同じスタンスにあるので、アメリカが世界の海上交易を守ることを歓迎する。世界の海が安全になることはグローバルゼーションにとって不可欠である。その海上覇権は、現代に続いている。アメリカが世界の海を7つの艦隊で支配することによって、世界の警察の地位を築いている。

【世界の警察】

しかし、ひるがえって考えると、世界の警察は一国がやろうとすると二重の要素を持つことになる。一つは世界的な視野、もう一つはその国の国益である。いわばひも付きとなる。なぜ世界の警察になるかという世界と世界の平和秩序というのは表面的な表現に過ぎない。その背後にアメリカの国益が潜んでいる。世界経済体制はグローバルになっているので、世界の海洋を守ることは資本主義国全体にとって必要なことである。特に、石油の権益や貿易路が重要である。そのための費用分担という発想も出てくる。

アメリカは、IMF体制のかなめの位置を持っていた。アメリカの金の蓄積はアメリカドルと金の兌換を前提として、IMF体制が作られた。戦後のアメリカのドル散布政策でFRBの保有した金が徐々に減少し、やがて枯渇した。金保有の枯渇がIMF体制の崩壊を導いた。しかし、世界貿易体制、特に石油の保護は軍事的に護られる必要がある。それが、グローバル資本主義の大前提であった。

世界の警察といっても、これは元来、警察的な活動ではなく、国家の軍隊による活動である。警察という言葉自体、平和の秩序ということ的印象付ける方便に過ぎない。国家の共同による軍事同盟的意味合いを持ったものである。国家の軍事同盟を統合的に行うということは、費用分担という問題が出てくる。アメリカが世界の警察という役割を持つのは、世界の多くの国が賛同しているからである。同盟関係にある国々は費用分担という使命を持つことになる。

冷戦以後の世界は、アメリカがイギリスとの協力によって世界の警察となろうとしている。NATOはもともと社会主義から資本主義体制を守る軍事組織であった。1989年の冷戦の終了で、その歴史的役割を終えたにもかかわらず、アメリカの世界の警察という構想の中で、その政策に協力する機関としてアメリカが維持しようとしてヨーロッパ諸国と一緒に存続させている。国連はアメリカと緊張関係を持ちつつも、世界の警察の一翼を担っていることは否めない。

クリントン政権(1993年1月20日—2001年1月20日)は、一国による戦争から多国間主義、国連中心主義に転換している。そこには、ソビエト連邦の崩壊と東欧革命によって共産主義の脅威がもはや体制間の問題ではなくなり、冷戦が終結したことによる外交方針の基本的転換がある。社会主義対資本主義の闘争において資本主義が勝利したといわれる。しかし真相は闘争における勝利ではなく、歴史の大きな波がもたらした時代の変化に過ぎないのである。もともとソビエト型社会主義が資本主義の金融資本主義に対応した内容できていたから、金融資本主義の崩壊が社会主義の崩壊でもあった。歴史の皮肉なのである。それが社会主義の崩壊の真の事情である。社会主義は超歴史的な永続できる体制であったのではなく、産業資本主義の裏返しとして始まり、金融資本主義の時代の落とし子として生まれたのがソビエト連邦を中心として作られた社会主義体制だったのである。

市場化は、軍事的緊張関係、対立を緩和し、さらに権力的・武力的な対立を排除するという効果を持つ。ブッシュ政権が中国の軍事力に警戒感を持って、アメリカ経済界が中国市場への関心を強めるようになると、政治は譲歩する。中国が貿易と投資の面でアメリカにとって重要な存在となる時、最恵国待遇を与え軍事的警戒感は薄らぐ。そして2001年12月に中国のWTO加盟が実現すると、中国はアメリカの経済的関係国の位置を強くする。トランプ政権の方針のように保護主義的政策をとり、自国の利益を優先するというアナクロイズムは、第一に自国の経済力を世界的競争の水準から遅れさせ、劣等にし、その次には武力的対立を辞さなくなる。トランプ大統領が、グローバリズムを否定しようとも世界の資本はグローバルになる方向で進んでいる。

他方でイデオロギー的な政治方針が逆の方向をとらせることはある。1990年代中葉以降、中国は軍事費を、10%を超える伸び率で拡大し続けている。このことに、アメリカや日本は神経をとがらせることになる。このような軍事と経済を対立させる政策は、ロシアにも見られるところである。また、北朝鮮は、1993年に弾道ミサイル「ノドン」の発射実験を成功させた。98年9月には、「テポドン」の発射実験を行っている。そして、金正恩の時代になり、2017年にICBMを持つに至っている。核開発は国家を存続させる防衛政策の一環といえなくはないが、その後の融和外交で北朝鮮が優位に対話を進める道具ともいえずうである。

アメリカの世界の警察は、アフガンとイラク、そしてNATOと国連軍の介入によるコソボ事件などは、民主主義に反する勢力の一掃という大義によって遂行された。しかし、その背景に経済利害がないわけではない。世界の警察ということの主体が国家である時、国家利害から離れることはできない。

【トランスフォーメーション】

冷戦の終結によって、多くの国々は軍備縮小に向かった。アメリカは、1989年から94年までの間に国防費を13%削減している。ロシアは43%の削減を行った。イスラエルは半減させ、サウジ・アラビアも3分の1以下にした。しかし東アジア諸国は国防費を増やしている。日本は削減することなく、ずっと横ばいを継続する。冷戦は、社会主義国に対する資本主義体制の防御であるので、防御を課題としていたアメリカと西欧諸国がまずそのための軍備を必要としなくなったといえる。逆に新たな脅威はイスラム圏や民族紛争の存在する地域にあるので、これらの地域の軍備費は減らない。

冷戦の終結によって、世界の国家群の中でアメリカは圧倒的軍事的優位に立つ。アメリカは軍の編成替えに着手する。「トランスフォーメーション」と呼ばれるものである。長距離精密攻撃システムが中心になる。「軍事における革命 (RMA)」と呼ばれる。

クリントン政権は世界の警察を自認した。その原理として、民主主義国の支援、国連中心主義、多国間主義をとっている。トランスフォーメーションと呼ばれるアメリカ軍の軍事戦略の転換である。アメリカが他の同盟国と協力して世界の安全保障を守ろうとする考え方である。しかし同時に、1994年4月にはハイチ、カフカス、ボスニアを攻撃している。93年7月にはバクダッドに空爆を行っている。トランスフォーメーションでアメリカ軍が世界展開をいつでもできる体制を構築しようとしているのである。

トランスフォーメーションの原理は、安全保障にある。アメリカは、NATO加盟国をはじめ、世界の多くの国が同盟関係を持っている。想定される敵対国は、ロシア、中国、イラン、イラク、北朝鮮などである。2000年の状況でアメリカの軍事配備は、非対称的脅威があること、二つの大規模地域紛争に同時対応できることが、条件である。911テロ以降、本土防衛ということが、それに加わっている。

アメリカ軍を中心として世界の秩序を作るということで、世界とアメリカの安全保障は、「民主主義を促進する」ことで達成されていくという考えである。アメリカとイギリスが中心になり、世界の警察として機能するということである。

アメリカの巨大な軍事産業を世界軍事機構が取り込み、そして削減してゆくという道程は、至難の業であるように思える。アメリカという国は軍需産業がロビー活動などを通じて、政府を支えている。少なくとも、銃の保有も含めて武器製造を国家と深く結びついているので、世界軍事機構への加盟を実現するためには国家の役割の再検討が必要である。国家から軍需産業を切り離すということ、関連の法律やアメリカが州国憲法の改正が不可欠ではないだろうか。

【核兵器の時代】

第二次世界大戦は核の時代の始まりであった。戦後の冷戦は核戦争と表裏の関係を持つようになっている。核を背景とした軍事力の競争の時代があった。核は人類の滅亡につながる。第一次世界大戦、第二次世界大戦の悲惨を上回る悲惨をもたらす可能性がある。しかし、冷戦は核戦争を前提としているから冷戦になったという側面がある。核を使用することへの抑制ということが冷戦という時代の姿であったともいえる。

プーチンとトランプは核の具体的使用に動いている。単なる抑止力ではなく、小型の核兵器を開発し、実際に使用しようというものである。核兵器と通常兵器の境目がなくなっていき、核兵器が戦争の道具として具体性を帯びてくる。

【多国間主義と国連主義】

国際平和に関して国連の役割の強化を願う声がある一方で、国連は使命を終わらせようとしていると考える人たちも出てきている。新しい世界平和の維持システムが考えられてもいい時代と感じられている。アメリカが世界の警察を自認し、アメリカがトランスフォーメーションを実行するということが世界の秩序維持の大きなファクターになっていることは否めない。その中でアメリカは協力国と国際機関との協力という方向性を持っている。しかしアメリカそのものが、巨大な軍事産業の上にてきていて、戦争を否定する方向にはないということも留意しておく必要がある。

時代の変化を捉えるうえで、われわれはより根本的な変化を認識する必要がある。それはグローバルゼーションという現実であり、それは国ごとの市民社会を超えたグローバル市民社会が発生してきていることである。近代の歴史を振り返る時、近代戦争の原因となり遂行者は「国家」であった。最終段階として国際連合も、もともと、戦争を遂行した連合軍の残滓である。

【外交の歴史と戦争廃絶への道】

19世紀には、様々な同盟が世界の列強の力関係を左右していた。そして、第一次世界大戦のあと、国際連盟ができて世界戦争への対処としての国際組織という発想ができた。しかし、その後、第二次世界大戦という未曾有の悲惨を迎えることになった。その反省のもとに国際連合ができた。反省というのは軍事力が平和には必要であるという結論であった。抑止力や武力による平和は世界平和につながるという想定である。結論からいうと、この流れの中に、世界平和を実現する道は開かれない。われわれは新しい時代の中で、自然な社会の進展の中で、地上から戦争を一掃する道が開かれる時を迎えている。近代の歴史の

中で、国家が戦争の主体であったということへの反省こそが第一に重要な事柄である。その点を認識することが、戦争を終わらせる道への第一歩である。

【軍需産業の帰属】

現代の戦争と紛争の原因の最大のものが、武器産業が国家と結びついて巨大産業となっているということであり、武器の輸出が広がっているという事実である。国家と武器産業の癒着を断ち切ることが必要である。

武器産業は世界軍事機構のみが扱うことにしなければならない。武器の発注は国家の手から世界軍事機構の手に移されることが必要である。長期的には、すべての国が世界軍事機構に加盟する時、ほとんどの武器製造は世界軍事機構のもとに管理される。個人、集団、国家から武器が消滅するということは、近代社会が成立し、市民社会が形成された時、すべての武力を国家のみ集約したのと同様に、世界から武器が消えることとなる。世界軍事機構のみが、武器の管理を独占的に行うことになる。軍事産業はすべて世界軍事機構にのみ帰属しなければならない、ということになる。武器の保有は、世界軍と各国警察の取り締まりの対象とすべきである。

1960年代前半は、アメリカは最大の武器輸出国になっている。イギリスの影響力の低下に代わってアメリカがソビエトの兵器産業に対抗するための武器輸出、海外進出であった。イギリスの〈ヴィッカーズ=アームストロング〉はかつて世界の武器市場で最大のものであった。戦艦は、1890年頃に始まり、1950年代まで武器市場の最大のものであった。ジェット機がそれに次ぐ。

アメリカ合衆国憲法は、基本的人権として武器の保有を認めている。武器が出回っていることを前提とした、規定である。武器を廃棄すれば、このような規定自体が不要となり意味を持たなくなる。世界軍事機構への加盟と同時のこの条文は改訂されなければならない。

【核の廃絶】

核兵器の廃絶は武器の廃絶の一部である。核兵器は軍事的小国が自国の存立を守りたいということから政策である場合が多い。多くの国が安全保障を模索する中で、核兵器が存在した。その論理は核の抑止力ということである。あるいは核さえ開発すればむやみに戦争できないということでもある。しかし、これは危険性を増大させる結果になる。

核抑止力という論理は危険性をはらんでいる。第四次中東戦争でイスラエルは核兵器を投入して、国土を守ろうとした。ソ連がアラブ諸国に供与したPGM, Precision Guided

Munition, 精密誘導弾が、イスラエルの空軍および機甲部隊に甚大な損害を与え、イスラエルは一時、亡国のうちに追いやられたためである。核は抑止力のために持つわけではないのである。あくまで使用が前提なのである。

【核兵器の現状】

核を廃棄することは、理論物理学者の使命感だけでなく、多くの人々が望むところである。ヨーロッパ連合に、EUROTEMを作ることが大きな目標の一つであったが、不発に終わっている。EUROTEMは、核の共同管理のための機関である。

核は広範なものを破壊し、数十万人、数百万人を一瞬に死に至らしめるだけでなく、そのあとに死の灰をまき散らす。放射能汚染を蔓延させる。核の攻撃に対して防衛を行うという発想ができる。SDIはその目的のために生まれた。核戦略防衛構想である。弾道ミサイル迎撃システムの構築である。今もその装備が行われているが、核攻撃のほうが簡単である。弾道ミサイル迎撃システム（ABM）の開発が行われた。アメリカのみならず、欧州諸国、日本、イスラエル、韓国が、SDI研究に協力をするのが求められた。しかし、1000発の核ミサイルを発射すれば、防衛することは全く不可能である。10発でも迎撃することは極めて難しい。ということは、SDIは無効であり、無駄であるということになる。

あとがき

近代国家の成立以来、国家は国家間の戦争を繰り返してきた。それぞれの時代に国家間のルールがあり、それに基づいて各時代の戦争の必然性が発生していた。この論考は国家の国際環境の論理の変化、外交の在り方の大枠を捉えるところにある。そのことによって、グローバリゼーションの時代の戦争の可能性と回避の道を検討することができる。

この論考は、世界軍事機構を模索する諸論考の一部ともいえる。全体的な考察は、別に執筆中である。『世界軍事機構——地上から戦争を無くする』という本として出版する予定である。

参考文献

第一章 外交の論理

ポール・ケネディ：大国の興亡 上・下：草思社、1993年刊

ライト・ミルズ：パワーエリート 上・下：東京大学出版会、1958年刊

岡崎久彦『繁栄と衰退と——オランダ史に日本が見える』文芸春秋、1991年刊

岩波講座 現代 第7巻 現代の戦争：岩波書店1963年刊

第二章 グローバルゼーションと外交の無力化

ジョージ・F・ケナン：『アメリカ外交50年』岩波書店，第二部「ソビエトの行動の源泉」

ケント・E・カルダー：アジア危機の構図：日本経済新聞社，1996年刊

ダニエル・ヤーギン，ジョゼフ・スタロニー：市場対国家 上・下：日本経済新聞社，1998年刊

田母神俊雄：ほんとうは危ない日本：PHP新書，2012年刊

本山美彦 編：「帝国」と破綻国家：ナカニシヤ出版，2005年刊